

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第2期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	日本リーテック株式会社
【英訳名】	NIPPON RIETEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 洋 二
【本店の所在の場所】	東京都北区西ヶ原一丁目52番10号
【電話番号】	03(3917)8152
【事務連絡者氏名】	財務部長 中 村 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都北区西ヶ原一丁目52番10号
【電話番号】	03(3917)8152
【事務連絡者氏名】	財務部長 中 村 稔
【縦覧に供する場所】	日本リーテック株式会社 中央支店 (千葉県松戸市上本郷701) 日本リーテック株式会社 東北支店 (宮城県仙台市宮城野区岩切字分台32番7号) 日本リーテック株式会社 中部支店 (愛知県名古屋市西区新道二丁目6番17号) 日本リーテック株式会社 関西支店 (大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第 1 期	第 2 期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	23,903,555	26,371,702	27,004,330	56,646,202	45,987,413
経常利益 (千円)	1,232,160	1,242,363	1,130,161	5,694,711	4,626,886
当期純利益 (千円)	659,372	756,996	684,452	4,097,274	3,312,982
包括利益 (千円)					3,087,701
純資産額 (千円)	7,386,390	7,546,046	7,764,861	17,829,047	20,152,053
総資産額 (千円)	22,484,507	22,171,005	24,246,294	54,961,923	50,019,134
1 株当たり純資産額 (円)	498.20	509.11	523.95	700.19	791.51
1 株当たり当期純利益 (円)	44.47	51.07	46.18	160.90	130.12
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	34.0	32.0	32.4	40.3
自己資本利益率 (%)	9.1	10.1	8.9	28.3	17.4
株価収益率 (倍)	8.0	6.2	7.1	2.1	3.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,990,471	704,859	895,354	919,331	2,405,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,651	11,687	210,625	778,690	400,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,511,952	434,702	56,194	1,787,903	1,082,136
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	933,054	1,214,898	1,955,822	2,267,572	3,189,617
従業員数 (人)	628	650	659	1,326	1,339

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平成21年 4 月 1 日付で、千歳電気工業株式会社と保安工業株式会社は合併し「日本リーテック株式会社」となった。なお、第51期から第53期までの記載については、存続会社である千歳電気工業株式会社のものとなっている。

4 第 1 期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第1期	第2期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	23,176,626	25,629,158	26,434,378	51,968,692	41,600,225
経常利益 (千円)	1,139,174	1,163,256	1,034,339	4,393,683	3,640,858
当期純利益 (千円)	592,584	691,676	613,069	2,942,911	2,408,799
資本金 (千円)	880,962	880,962	880,962	1,430,962	1,430,962
発行済株式総数 (千株)	15,608	15,608	15,608	25,617	25,617
純資産額 (千円)	7,134,979	7,229,315	7,376,747	13,870,598	15,850,570
総資産額 (千円)	22,085,136	21,724,094	23,766,490	49,350,644	44,173,191
1株当たり純資産額 (円)	481.24	487.74	497.76	544.73	622.56
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	9.00 ()	8.50 ()	8.50 ()	9.00 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	39.97	46.66	41.37	115.57	94.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	33.3	31.0	28.1	35.9
自己資本利益率 (%)	8.5	9.6	8.4	23.9	16.2
株価収益率 (倍)	8.9	6.7	7.9	3.0	4.6
配当性向 (%)	22.5	18.2	20.5	7.8	7.9
従業員数 (人)	557	580	588	1,082	1,069

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平成21年4月1日付で、千歳電気工業株式会社と保安工業株式会社は合併し「日本リーテック株式会社」となった。なお、第51期から第53期までの記載については、存続会社である千歳電気工業株式会社のものとなっている。

4 第1期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、保安工業株式会社の事業及び一切の権利義務を承継するとともに、日本リーテック株式会社に商号を変更した。

以下の記載は、旧千歳電気工業株式会社及び旧保安工業株式会社の沿革について記載している。なお、旧保安工業株式会社に関する事項については文頭に「」を記載している。

昭和17年3月 鉄道保安工業株式会社を資本金10,000千円にて設立。

事業目的を「鉄道保安装置の設置」とする。

昭和17年4月 東京都神田区に本社、札幌出張所、仙台出張所、大阪出張所、博多出張所を設置。

昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第603号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新)

昭和28年8月 本店を東京都中央区に移転。

昭和32年4月 千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。

事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。

札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、門司支店を設置。

建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後3年毎に登録更新)

昭和38年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

昭和43年8月 保安工業株式会社に商号変更。

昭和48年5月 千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。

建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)

昭和49年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

昭和49年5月 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 49)第4140号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)

昭和56年6月 本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。

平成2年4月 中央支店、北海道支店、東北支店、新潟支店に東部鉄道本部、中部支店に東海鉄道本部、関西支店、中国支店、九州支店に西部鉄道本部を置く。

平成7年6月 東部鉄道本部、東海鉄道本部、西部鉄道本部の3本部を統合し、鉄道本部とした。

平成12年4月 各本部の地方支社と支店を統合し、東北支店、中部支店、関西支店、中国支店とした。また鉄道本部の上信越支店を上信越支社とした。

平成16年8月 本店を東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号に移転。

平成20年10月 各地方支店の電力会社関係工事部門を統合し電力本部とした。また、鉄道本部と各地方支店の鉄道関係工事部門を統合し鉄道本部に、営業本部と各地方支店の官公庁・民間関係工事部門を統合し営業本部とした。

平成20年11月 保安工業株式会社と合併契約を締結。

平成21年4月 保安工業株式会社と合併し、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更した。

両社の鉄道電気設備部門を統合し鉄道統轄本部に、道路設備部門を道路設備本部に、営業部門を工務本部とした。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社（平成23年3月31日現在）で構成され、電気設備工事（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事）及び兼業事業を主な内容として事業活動を展開している。

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

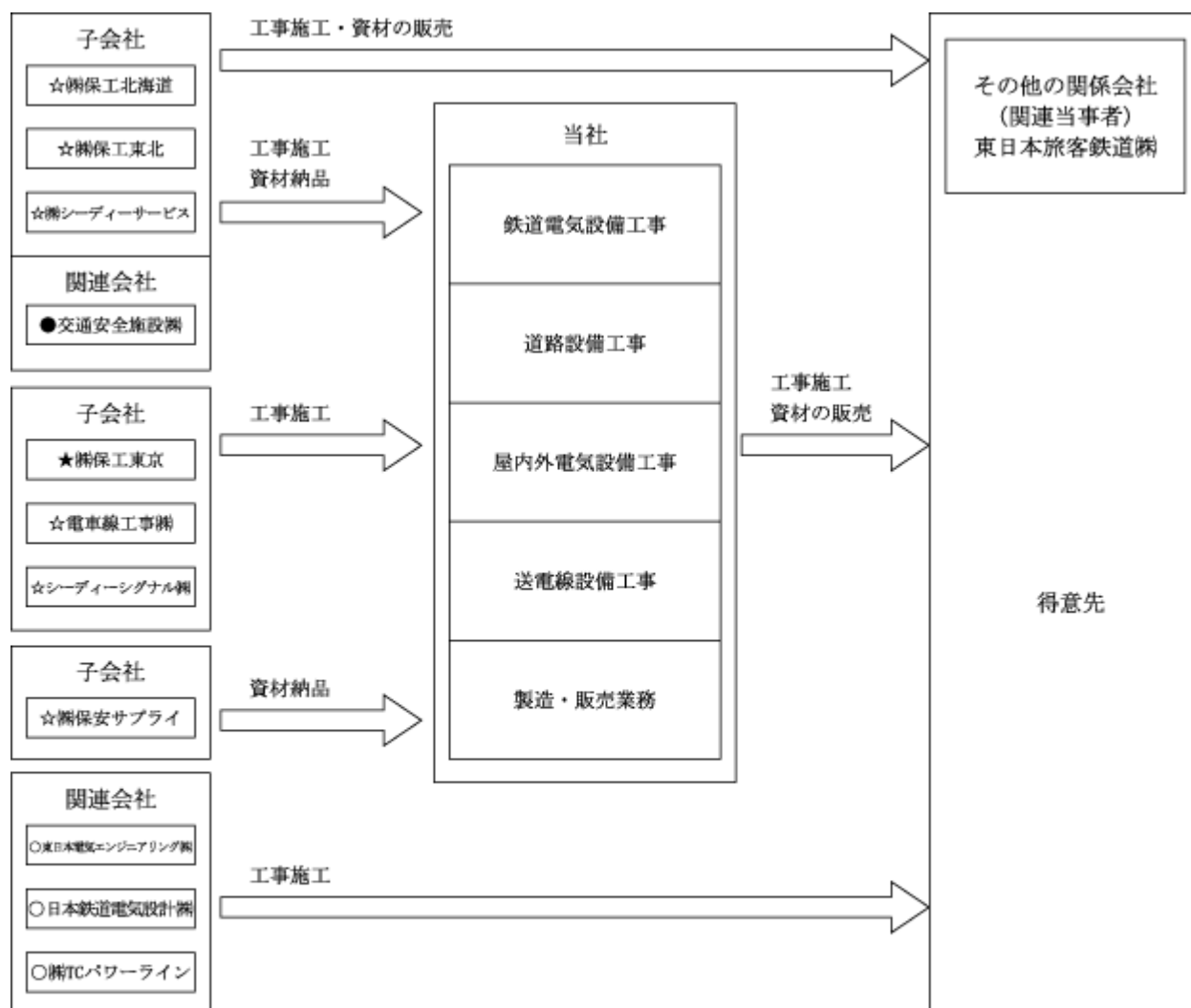
（兼業事業）

持分法適用会社であった㈱三工社は、当社が有する同社の議決権の総数に対する割合が減少したため、関係会社に該当しないこととなった。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

区分		内容	関係会社
電気設備 工事業	鉄道電気設備工事	信号設備、電車線設備、発変電設備、電灯・電力設備、情報・通信システム工事	当社、㈱シーディ・サービス、㈱保工北海道、㈱保工東北、電車線工事㈱、シーディーシグナル㈱、東日本電気エンジニアリング㈱、日本鉄道電気設計㈱、㈱保工東京
	道路設備工事	交通信号・道路情報制御システム、標識・標示、遮音壁・防護柵・裏面吸音板、景観サイン、太陽光発電システム工事	当社、㈱保工北海道、㈱保工東北、交通安全施設㈱
	屋内外電気設備工事	屋外電気設備、屋内電気設備、鉄道関連事業、リニューアル工事	当社、㈱シーディ・サービス
	送電線設備工事	送電線設備、鉄道送電線設備工事	当社、㈱シーディサービス、㈱TCパワーライン
兼業事業	製造・販売業務	交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務	当社、㈱保安サプライ、㈱保工北海道、㈱保工東北、交通安全施設㈱
		機械工具・工事用資材販売業務	㈱シーディ・サービス
	保守・管理業務	建物・関連設備の保守・管理業務、機械装置・仮設材関係の保守・管理業務	㈱シーディ・サービス

事業の系統図は次のとおりである。



☆印 連結子会社(6社)
 ★印 非連結子会社(1社)
 ○印 関連会社で持分法適用会社(3社)
 ●印 関連会社で持分法非適用会社(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)保安サプライ	東京都 中央区	60,000	製造販売事業	100.0		資材の購入、資金の 貸付、設備の貸与
(株)シーディーサービス	東京都 北区	30,000	送電線設備工 事・鉄道電気 設備工事・販 売事業	100.0		資材の購入、鉄道電 気設備の請負、建物 等関連設備の保守 管理
(株)保工北海道	札幌市 中央区	20,000	道路設備工事 事業	100.0		道路設備工事の請 負、資金の貸付
(株)保工東北	仙台市 宮城野区	10,000	鉄道電気設備 工事・道路設 備工事・販売 事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負、資金の貸付
電車線工事(株)	東京都 北区	10,000	鉄道電気設備 工事事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負
シーディーシグナル(株)	東京都 北区	10,000	鉄道電気設備 工事事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負
(持分法適用関連会社) (株)TCパワーライン	東京都 千代田区	98,000	送電線設備工 事事業	50.0		役員の兼任等 1 名
日本鉄道電気設計(株)	東京都 北区	50,000	鉄道電気設備 設計事業	28.0		役員の兼任等 0 名
東日本電気エンジニア リング(株)	東京都 中央区	97,166	鉄道電気設備 工事事業	21.9		役員の兼任等 1 名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道(株) (注)	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	0.0	16.1	鉄道電気設備工事 の請負 役員の兼任等 4 名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	993
兼業事業	117
全社(共通)	229
合計	1,339

(2) 提出会社の状況

平成23年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,069	41.8	14.3	6,451

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	858
全社(共通)	211
合計	1,069

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

日本リーテック労働組合と称し、平成21年 9月15日結成され、平成23年 3月31日現在681名となり、上級団体には加入していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しによる自律的回復に向けた動きが見られたが、年度後半からは雇用情勢の悪化懸念が依然残ることに加え、円高の進行や株価の下落により景気の先行きについては不透明な状況が続いている。

建設業界においては、年間を通して公共設備投資は予算削減の影響により低水準で推移し、また民間設備投資についても企業の建設投資が抑制傾向であることから、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移した。

このような厳しい経済状況の中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画2012」（2010～2012年度）を策定し、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めた結果、当連結会計年度の業績については、売上高は459億8千7百万円（前年同期比18.8%減）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めたが、営業損益は25億5千6百万円の営業利益（前年同期比29.3%減）、経常損益は46億2千6百万円の経常利益（前年同期比18.8%減）、当期純損益は33億1千2百万円の当期純利益（前年同期比19.1%減）となった。

なお、東日本大震災による当社グループの被災状況については、従業員の安否に問題はなく、業績等に支障をきたす重大な被害は発生していない。

セグメントの連結業績は次のとおりである。

（電気設備工事業）

電気設備工事業については、受注工事高は447億3千7百万円（前年同期比2.5%減）、完成工事高は427億4千2百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は43億5千1百万円（前年同期比22.5%減）となった。

〔鉄道電気設備部門〕

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は314億1千3百万円（前年同期比9.7%増）、完成工事高は274億8千3百万円（前年同期比18.3%減）となった。

〔道路設備部門〕

道路設備工事については、首都高速道路株式会社の標識補修・門型柱工事、高速道路各社の渋滞標示板設備・標識工事、北海道開発局の光ケーブル移設工事及び各都道府県警察の交通信号機工事・通信施設整備工事等により、受注工事高は72億4百万円（前年同期比31.8%減）、完成工事高は85億4千4百万円（前年同期比20.7%減）となった。

〔屋内外電気設備部門〕

屋内外電気設備工事については、駅ビル施設の電気設備及び金融関係施設の電気設備等の工事により、受注工事高は36億3千3百万円（前年同期比5.0%減）、完成工事高は33億8千2百万円（前年同期比38.4%減）となった。

〔送電線設備部門〕

送電線設備工事については、電力会社各社の送電線路の新設・改良及び東日本旅客鉄道株式会社の送電線路等の工事により、受注工事高は24億8千6百万円（前年同期比12.7%減）、完成工事高は33億3千2百万円（前年同期比0.5%減）となった。

（兼業事業）

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は32億4千5百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1億4千1百万円（前年同期比53.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により、前連結会計年度末より9億2千2百万円増加し、31億8千9百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、24億5百万円（前連結会計年度比14億8千5百万円増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少による資金の流入、仕入債務の減少による資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、4億円（前連結会計年度比3億7千7百万円減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による資金の流出、定期預金の払戻による資金の流入によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、10億8千2百万円（前連結会計年度比7億5百万円減少）となった。これは主に、短期借入金の純減少及び長期借入金の返済による資金の流出によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
電気設備工事業	45,869,202	44,737,648 (2.5%減)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
電気設備工事業	53,266,868	42,742,225 (19.8%減)
兼業事業	3,379,334	3,245,187 (4.0%減)
合計	56,646,202	45,987,413 (18.8%減)

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 セグメント間取引については、相殺消去している。

4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第 1 期	東日本旅客鉄道(株)	25,945,995千円	45.8%
	(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	6,504,359千円	11.5%
第 2 期	東日本旅客鉄道(株)	23,044,475千円	50.1%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

電気設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
第 1 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	電車線路工事	3,812,373	6,102,950	9,915,324	7,373,963	2,541,361	8.9	226,725	7,292,606
	発変電工事	1,216,760	2,462,103	3,678,863	1,893,694	1,785,169	9.7	172,967	1,997,306
	電灯電力工事	8,018,586	8,756,832	16,775,419	13,290,222	3,485,196	6.2	216,572	12,604,262
	信号工事	11,747,767	15,842,801	27,590,569	18,405,659	9,184,910	39.2	3,597,075	16,406,650
	電気通信工事	2,316,504	5,872,908	8,189,412	4,432,122	3,757,290	6.0	224,928	4,129,408
	送電線路工事	1,921,578	2,113,249	4,034,827	2,688,381	1,346,445	6.1	82,285	2,643,389
	道路施設工事	1,042,046	2,696,844	3,738,891	3,017,605	721,285	11.3	81,618	2,204,223
	合計	30,075,617	43,847,691	73,923,308	51,101,649	22,821,659	20.2	4,602,170	47,277,847
第 2 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	電車線路工事	2,541,361	7,649,069	10,190,430	6,094,377	4,096,052	11.2	459,520	6,327,172
	発変電工事	1,785,169	3,376,654	5,161,823	2,180,145	2,981,678	0.8	24,231	2,031,409
	電灯電力工事	3,485,196	9,788,570	13,273,767	8,439,067	4,834,699	2.5	121,252	8,343,747
	信号工事	9,184,910	13,331,883	22,516,793	14,116,778	8,400,015	39.9	3,351,969	13,871,672
	電気通信工事	3,757,290	4,747,342	8,504,632	5,228,216	3,276,416	3.0	97,830	5,101,118
	送電線路工事	1,346,445	1,686,171	3,032,617	2,468,925	563,691	17.0	95,998	2,482,638
	道路施設工事	721,285	1,613,727	2,335,013	2,033,139	301,874	19.1	57,737	2,009,258
	合計	22,821,659	42,193,419	65,015,078	40,560,650	24,454,428	17.2	4,208,537	40,167,017

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第 1 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			第 2 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
電車線路工事	98.6	1.4	100	98.0	2.0	100
発変電工事	95.7	4.3	100	74.0	26.0	100
電灯電力工事	80.7	19.3	100	77.6	22.4	100
信号工事	80.3	19.7	100	81.3	18.7	100
電気通信工事	69.4	30.6	100	67.3	32.7	100
送電線路工事	90.4	9.6	100	93.8	6.2	100
道路施設工事	25.3	74.7	100	30.4	69.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第 1 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	電車線路工事	1,299,976	6,073,986	7,373,963
	発変電工事	461,761	1,431,933	1,893,694
	電灯電力工事	3,011,277	10,278,945	13,290,222
	信号工事	3,675,817	14,729,841	18,405,659
	電気通信工事	1,946,156	2,485,965	4,432,122
	送電線路工事		2,688,381	2,688,381
	道路施設工事	864,605	2,152,999	3,017,605
	計	11,259,595	39,842,054	51,101,649
第 2 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	電車線路工事	172,992	5,921,384	6,094,377
	発変電工事	238,104	1,942,041	2,180,145
	電灯電力工事	1,499,311	6,939,756	8,439,067
	信号工事	2,481,820	11,634,958	14,116,778
	電気通信工事	1,867,599	3,360,616	5,228,216
	送電線路工事		2,468,925	2,468,925
	道路施設工事	421,328	1,611,810	2,033,139
	計	6,681,157	33,879,493	40,560,650

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第1期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道㈱ (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 首都高速道路㈱ 筑波大学 電源開発㈱	外房線上総一ノ宮安房鴨川間ATS-P形装置新設 成田高速線、5k9・土屋間信号設備(イ) SJ11工区～SJ34工区標識柱他工事 筑波大学基幹整備(屋外電力線等)工事 大間幹線新設工事(第5工区)JV

第2期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道㈱ (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中日本高速道路㈱ 法務省 東北電力㈱	東海道線東戸塚・戸塚間電車線路修繕その1 九州新幹線(鹿児島)、熊本機器室・熊本車基間通信設備 東名阪自動車道 鳴海～名古屋南間標識工事 東京拘置所鍛錬場・待機所棟等新営(電気設備)工事 十和田幹線新設(架線)工事(第6工区)

(注) 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第1期	東日本旅客鉄道㈱	25,908,990千円	50.7%
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6,504,359千円	12.7%
第2期	東日本旅客鉄道㈱	22,969,115千円	56.6%

手持工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第2期 (平成23年3月31日)	電車線路工事	1,085,302	3,010,750	4,096,052
	発変電工事	834,372	2,147,306	2,981,678
	電灯電力工事	2,413,505	2,421,193	4,834,699
	信号工事	819,174	7,580,840	8,400,015
	電気通信工事	1,171,767	2,104,649	3,276,416
	送電線路工事		563,691	563,691
	道路施設工事	68,173	233,700	301,874
	計	6,392,296	18,062,132	24,454,428

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

第2期の手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道㈱	越谷貨物ターミナルA T O S 信号設備改良	平成24年10月
(独) 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北陸新幹線、飯山駅・178k0間通信線路	平成26年3月
東日本高速道路㈱	北海道横断自動車道 夕張～占冠間標識工事	平成23年11月
広島市	広島特別支援学校校舎新築電気設備工事	平成24年7月
中国電力	神田造船所線新設工事およびこれに伴う川尻支線ほか1 線路一部除却工事	平成23年6月

3 【対処すべき課題】

今後については、日本経済は各種の政策効果等を背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢が依然として厳しく、また東日本大震災の影響等も懸念されることから、先行き予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、公共投資は総じて低調に推移することが予測され、民間投資も受注競争が一段と厳しさが増す等、厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社においては、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の各部門の体制強化を図り、災害復旧支援に尽力するとともに、引き続き経営の合理化・効率化の推進により一層の収益力向上に努めていく。また、将来に向けた人材の採用、育成の充実に向けた取組みを行うとともに、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先からの信頼をいただくため、より確かな安全技術の追求と品質の向上、技術力の研鑽に努め、競争力のある信頼される企業体質の実現に努力する所存である。

また、当社は当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画2012」（2010～2012年度）を策定し、徹底した合併効果の創出を行い、経営の合理化・効率化を実効することで経営体質の強化を推し進めていく。基本戦略としては“成長基盤の確立、そして更なる飛躍へ”をテーマとして以下の2つの基本方針を掲げ、その実現により、良質な技術サービスの提供ができるエクセレント・カンパニーとなることを目指す。

徹底した合併効果の創出

合併に伴う企業規模の拡大と収益基盤の安定化というメリットを活かしつつ、それに止まることなく、自ら積極的に事業の拡大・開拓及び重複経営資源や拠点の統廃合等による徹底した合併効果の創出を図り経営の合理化・効率化を実行し、経営体質強化を推進する。そのために全部門において事業構造、業務プロセスの徹底した改革を行い、市場の変化に対してすばやく挑戦して収益構造強化、財務体質強化に結びつけ将来にわたる持続的成長の礎の構築を当社グループ全体で推進する。

『変革と挑戦』の意識改革

単なる組織の融合のみに終始することなく、過去の延長線上でない真の意識改革、新たな価値の創造を巻き起こすことによって新会社としての進取の企業風土の確立を目指すとともに、環境の変化にも柔軟に対応できる主体性ある社員、創造性豊かな高く動機づけられた社員を育成し、高い総合力を誇る活力溢れる企業への変革を目指す。

また、上記基本方針の実現のため以下の5つの全社戦略課題を設け取り組む。

- (1) 安全・品質の向上
- (2) 収益基盤の強化
- (3) 営業力の強化
- (4) 技術力・施工能力の向上
- (5) 経営効率の向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

市場の動向及び競合

当社グループの属している建設業界については、公共投資の削減、工事価格の低価格化、地元優先企業施策等の影響を大きく受け、それに伴う企業間の受注競争の激化も続いている。そのため、今後の顧客の投資施策、市場の動向によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、同業者とのさらなる競合関係が続く相対的に当社の競争力が低下した場合も当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っているが、工事安全・不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

工事故

当社グループは、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしているが、全ての工事において事故が発生しないという保障はない。

不可抗力を含めた事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績の悪化に繋がる可能性がある。

特定取引先の動向

当社グループは、東日本旅客鉄道株式会社殿のパートナー企業として位置づけられており、当社グループの得意先別売上高構成においても大きな割合を占めている。従って、東日本旅客鉄道株式会社殿が何らかの理由により設備投資等を急激かつ大幅に削減しなければならなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及びお客様固有の資格を有することが不可欠である。当社グループは社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

コンピュータシステム

業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有している。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、265億8千7百万円（前連結会計年度末は318億8千4百万円）となり、52億9千6百万円減少した。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少（240億2千6百万円から185億1千1百万円へ55億1千5百万円減）と現金預金の増加（26億5千万円から32億3百万円へ5億5千2百万円増）が大きな要因である。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、234億3千1百万円（前連結会計年度末は230億7千7百万円）となり、3億5千4百万円増加した。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、186億8千5百万円（前連結会計年度末は238億7千9百万円）となり、51億9千4百万円減少した。これは支払手形・工事未払金等の減少（135億5千7百万円から91億6千4百万円へ43億9千3百万円減）、未払法人税等の減少（17億5百万円から7億6千2百万円へ9億4千3百万円減）と未成工事受入金の増加（29億8千8百万円から35億1千7百万円へ5億2千8百万円増）が大きな要因である。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、111億8千2百万円（前連結会計年度末は132億5千3百万円）となり、20億7千1百万円減少した。これは長期借入金の減少（26億9千6百万円から17億9千2百万円へ9億4百万円減）、負ののれんの減少（47億7千4百万円から35億8千万円へ11億9千3百万円減）とリース債務の増加（5億1千5百万円から6億7千7百万円へ1億6千1百万円増）が大きな要因である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、201億5千2百万円（前連結会計年度末は178億2千9百万円）となり、23億2千3百万円増加した。これは利益剰余金の増加（127億2千7百万円から152億7千6百万円へ25億4千9百万円増）とその他の有価証券評価差額金の減少（5億3千2百万円から3億7百万円へ2億2千5百万円減）が大きな要因である。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は459億8千7百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益は46億2千6百万円（前年同期比18.8%減）、当期純利益は33億1千2百万円（前年同期比19.1%減）となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照のこと。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により、前連結会計年度末より9億2千2百万円増加し、31億8千9百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照のこと。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	34.0	32.0	32.4	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	20.0	16.2	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	5.1	5.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	9.5	6.7	20.8

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、職場環境の整備などを目的とした設備投資を実施した。

(電気設備工事業)

当連結会計年度は、盛岡支社新社屋の建設及び社員寮の取得など総額14億4千8百万円の設備投資を実施した。

(兼業事業)

特段の設備投資は行なわれていない。

(全社共通)

特段の設備投資は行なわれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (東京都北区)	全社共通	本社機能	1,849,924	30,994	49,222	4,034,276	38,689	5,953,885	88
道路設備本部 (東京都北区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	事務所	610,013	11,135	14,959 (888)	2,369,253	34,966	3,025,368	147
工務本部 (東京都北区)	電気設備 工事業	事務所	2,603	289	1,213 (40)	78,570		81,463	91
電力本部 (東京都北区)	電気設備 工事業	事務所	62,882	18,869	27,884	68,889		150,641	58
中央支店 (千葉県松戸市)	電気設備 工事業	事務所 その他設備	968,015	59,497	13,329 (2,106)	1,438,366	539,370	3,005,249	376
千葉支店 (千葉県千葉市)	電気設備 工事業	事務所	92,339	2,401	1,019	110,269	3,199	208,208	36
高崎支店 (群馬県高崎市)	電気設備 工事業	事務所	143,056	3,348	1,407 (982)	92,794	19,606	258,805	36
東北支店 (仙台市宮城野区)	電気設備 工事業	事務所	644,586	7,933	14,100 (3,364)	554,693	68,170	1,275,383	133
新潟支店 (新潟市中央区)	電気設備 工事業	事務所	84,126	6,414	1,937 (724)	151,873	39,029	281,443	63
関西支店 (大阪市北区)	電気設備 工事業	事務所	15,973	786	4,304	514,317		531,077	27
中国支店 (広島市東区)	電気設備 工事業	事務所	930	2,952	52	9,272		13,155	14

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は79,735千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

(2) 国内子会社

平成23年 3 月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
(株)保安サプライ (東京都中央区)	兼業事業	生産設備	125,188	14,671	6,049	82,524		222,384	93
(株)シーディーサービス (東京都北区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工事用機械 その他設備	62,299	66,665	(8,925)			128,964	45
(株)保工東北 (仙台市宮城野区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工事用車輛	1,530	6,332			21,724	29,587	43

(注) 1 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は34,123千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

2 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本店	1,283.85	4,786.91

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
機械	5	平成17年 7 月～平成25年10月	7,319	
車両	387	平成15年 6 月～平成29年 2 月	261,286	
事務用機器ほか	635	平成16年 3 月～平成28年 2 月	117,205	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出 会社	中央支店 (千葉県松戸市)	電気設備 工事業	尾久事務所の建替	430,000	212,100	自己資金	平成22年 11月	平成23年 8月
提出 会社	工務本部 (東京都北区)	電気設備 工事業						
提出 会社	電力本部 (東京都北区)	電気設備 工事業						

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	10,009,214	25,617,717	550,000	1,430,962	104,161	649,201

(注) 保安工業(株)との合併(合併比率1:1)に伴うものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	13	14	87	17		1,926	2,058	
所有株式数 (単元)	1	4,241	110	11,120	134		9,857	25,463	154,717
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.66	0.43	43.67	0.53		38.71	100	

(注) 1 自己株式157,323株は、「個人その他」に157単元及び「単元未満株式の状況」に323株を含めて記載してある。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2 2 2	4,019	15.69
日本リーテック従業員持株会	東京都北区西ヶ原1 52 10	1,717	6.70
日本リーテック取引先持株会	東京都北区西ヶ原1 52 10	1,208	4.72
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4 5 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1 2 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	987	3.86
財団法人鉄道弘済会	東京都千代田区麹町5 1	965	3.77
トーグ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺3 - 16 - 8	649	2.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	584	2.28
計		13,241	51.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,306,000	25,306	
単元未満株式	普通株式 154,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,306	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式323株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	157,000		157,000	0.61
計		157,000		157,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,916	1,008,114
当期間における取得自己株式	36	14,724

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	157,323		157,359	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当を継続していくとともに、当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益配分の基本的な考え方としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期（第2期）の配当については、当期業績等を勘案し、当社普通株式1株につき、普通配当7円50銭の配当を行うこととした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効に投資していく予定である。

なお、第2期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	190,952	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第1期	第2期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	400	400	379	443	464
最低(円)	277	305	290	289	299

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	347	345	350	350	360	464
最低(円)	326	333	326	330	342	299

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		原 洋 二	昭和25年 6 月13日生	平成10年 4 月 平成11年 8 月 平成14年 6 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月	東日本旅客鉄道㈱東京支社電気部 長 同社 東京電気工事事務所長 同社 建設工事部長 当社 社外取締役 当社入社 専務取締役経営企画部、 監査部、安全部担当 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長、営業本部長 当社 代表取締役社長(現)	(注) 3	70
常務取締役	鉄道本部長 ・安全推進 部担当	今 井 徹	昭和27年 4 月24日生	平成 9 年12月 平成10年 4 月 平成11年 8 月 平成12年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 5 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月	東日本旅客鉄道㈱千葉支社工務部 長 同社 千葉支社設備部長 保安工業㈱出向 鉄道本部副本部 長 東日本旅客鉄道㈱設備部電気設備 課担当課長 保安工業㈱社外取締役 東日本旅客鉄道㈱設備部次長 同社 設備部担当部長 保安工業㈱社外取締役退任 同社 出向顧問 同社 社外取締役鉄道統轄部長、安 全推進部長 当社入社 常務取締役鉄道統轄本 部長、安全推進部担当 東日本電気エンジニアリング㈱社 外取締役(現) 当社 常務取締役鉄道本部長、安全 推進部担当(現)	(注) 3	8
常務取締役	経営管理本 部長・経営 管理本部人 事部長	沼 崎 良 平	昭和26年 4 月 2 日生	平成14年 1 月 平成14年 4 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月 平成17年 7 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	㈱富士銀行営業第四部長 ㈱みずほ銀行公務第三部長 保安工業㈱出向 管理本部部長 同社 財務部長、事務センター所長 同社入社 財務部長、事務センター 所長 同社 取締役総務部長、財務部長、 事務センター所長 同社 取締役経営管理部長、企業倫 理部長 同社 取締役経営管理部長 同社 取締役経営管理部長、コンプ ライアンス担当 当社 取締役経営企画本部長、監査 部担当 当社 常務取締役経営企画本部長、 監査部担当 当社 常務取締役経営管理本部長、 経営管理本部人事部長(現)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄道本部 中央支店長	坂 本 誠 一	昭和23年 7 月 6 日生	昭和42年 4 月 平成 7 年 4 月 平成10年10月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 7 月 平成19年12月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 5 月 平成22年 6 月	千代田工事㈱入社 当社 中央支店発変電部次長 当社 鉄道本部発変電事業部長 当社 鉄道本部副本部長、工事管理 部長 当社 取締役鉄道本部副本部長、工 事管理部長 当社 取締役鉄道本部副本部長、管 理部長 当社 取締役鉄道本部副本部長 当社 執行役員鉄道統轄本部副本 部長、資材部担当 当社 執行役員鉄道本部副本部長、 資材部担当 当社 執行役員鉄道本部中央支店 長 当社 常務取締役鉄道本部中央支 店長（現）	(注) 3	31
取締役	経営企画本 部長・電力 本部長・資 材部担当	寺 村 明 夫	昭和28年 3 月 1 日生	昭和51年 4 月 平成11年10月 平成12年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成18年 6 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 5 月 平成23年 6 月	当社 入社 当社 電力本部西地区電力支社長 当社 中国支店電力部長 当社 電力本部管理部長 当社 経営企画部長 当社 取締役経営企画部長、営業本 部副本部長 当社 取締役経営企画部長 当社 取締役経営企画部長、安全 部、電力部担当 当社 執行役員経営企画本部副本 部長、電力本部長 当社 執行役員経営企画本部副本 部長、電力本部長、資材部担当 当社 取締役経営企画本部長、電力 本部長、資材部担当（現）	(注) 3	21
取締役		浦 壁 俊 光	昭和38年 1 月 5 日生	平成13年 4 月 平成13年11月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 5 月 平成21年12月 平成22年 6 月	東日本旅客鉄道㈱千葉支社新小岩 信号通信区長 同社 千葉支社千葉信号通信技術 センター助役（副所長） 同社 設備部電気設備課副課長 同社 設備部（信号通信）課長 同社 東京支社電気部信号通信課 長 同社 横浜支社設備部担当部長 同社 鉄道事業本部電気ネット ワーク部次長（現） 当社 社外取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		堀 間 弘 秋	昭和22年10月20日生	平成3年1月 平成6年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月	住友電気工業(株)光事業部光技術部長 SUMITOMO ELECTRIC FIBER OPTICS CORP. 事務従事(社長) 住友電気工業(株)取締役光事業部長 同社 取締役退任 同社 情報通信本部支配人(米国駐在)・SUMITOMO ELECTRIC LIGHTWAVE CORP.(会長) 同社 情報通信本部支配人(米国駐在)・SUMITOMO ELECTRIC LIGHTWAVE CORP.(会長)・SUMITOMO ELECTRIC U.S.A., INC.(社長) SEIビジネスクリエイツ(株)常務取締役 当社 常勤監査役(現)	(注) 4	6
監査役		星 屋 益 男	昭和20年7月18日生	平成元年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	東日本旅客鉄道(株)総合企画本部情報システム部担当部長 (株)ジェイアール東日本情報システム代表取締役副社長 大同信号(株)代表取締役副社長、経営企画、コンプライアンス、ISO担当 同社 代表取締役社長 同社 取締役会長 当社 監査役(現)	(注) 5	
監査役		北 原 雄 二	昭和28年10月4日生	昭和53年4月 昭和60年4月 平成2年3月 平成22年6月	検事任官 弁護士登録 栄和法律事務所開設(現) 当社 監査役(現)	(注) 5	
計							145

- (注) 1 取締役 浦壁俊光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 堀間弘秋、星屋益男、北原雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成21年4月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年4月1日より執行役員制度を導入している。
執行役員7名の氏名及び担当業務は以下のとおりである。

常務執行役員	黒河内 正光	(鉄道本部東北支店長)
執行役員	平 井 憲 司	(監査部、経営管理本部財務部担当)
執行役員	貝 山 直 行	(経営管理本部総務部長)
執行役員	西 量 生	(道路設備本部長)
執行役員	坂 本 篤	(鉄道本部中央支店副支店長(安全管理部、電車線部、発変電部、電力部、交通部担当))
執行役員	竹 内 弘 司	(鉄道本部中央支店副支店長(信号部担当)、鉄道本部中央支店信号第一部長)
執行役員	坂 下 充	(工務本部長、技術部長)

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
横 田 正 己	昭和23年1月2日生	<p>平成12年6月 東日本旅客鉄道㈱高崎支社設備部長</p> <p>平成15年2月 保安工業㈱入社 鉄道本部企画部長</p> <p>平成15年6月 同社 取締役中央支店長</p> <p>平成20年6月 同社 常務取締役中央支店長</p> <p>平成21年4月 当社 常務取締役鉄道統括本部首都圏鉄道本部副本部長、信号事業部長</p> <p>平成22年4月 当社 常務取締役鉄道本部中央支店副支店長、信号部、通信部担当</p> <p>平成22年5月 当社 常務取締役社長付</p> <p>平成22年5月 当社 取締役辞任</p> <p>平成22年6月 ㈱保安サプライ 顧問</p> <p>平成22年6月 同社 代表取締役社長（現）</p>	15

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、各種施策に取り組んでいる。

企業統治の体制

(イ) 企業統治体制の採用理由及び概要

当社は、総合設備工事会社として成長発展を図り、社会的信用を獲得するため、様々な経験・能力を有する者で構成される取締役会等の合議体の企業統治体制を採用している。

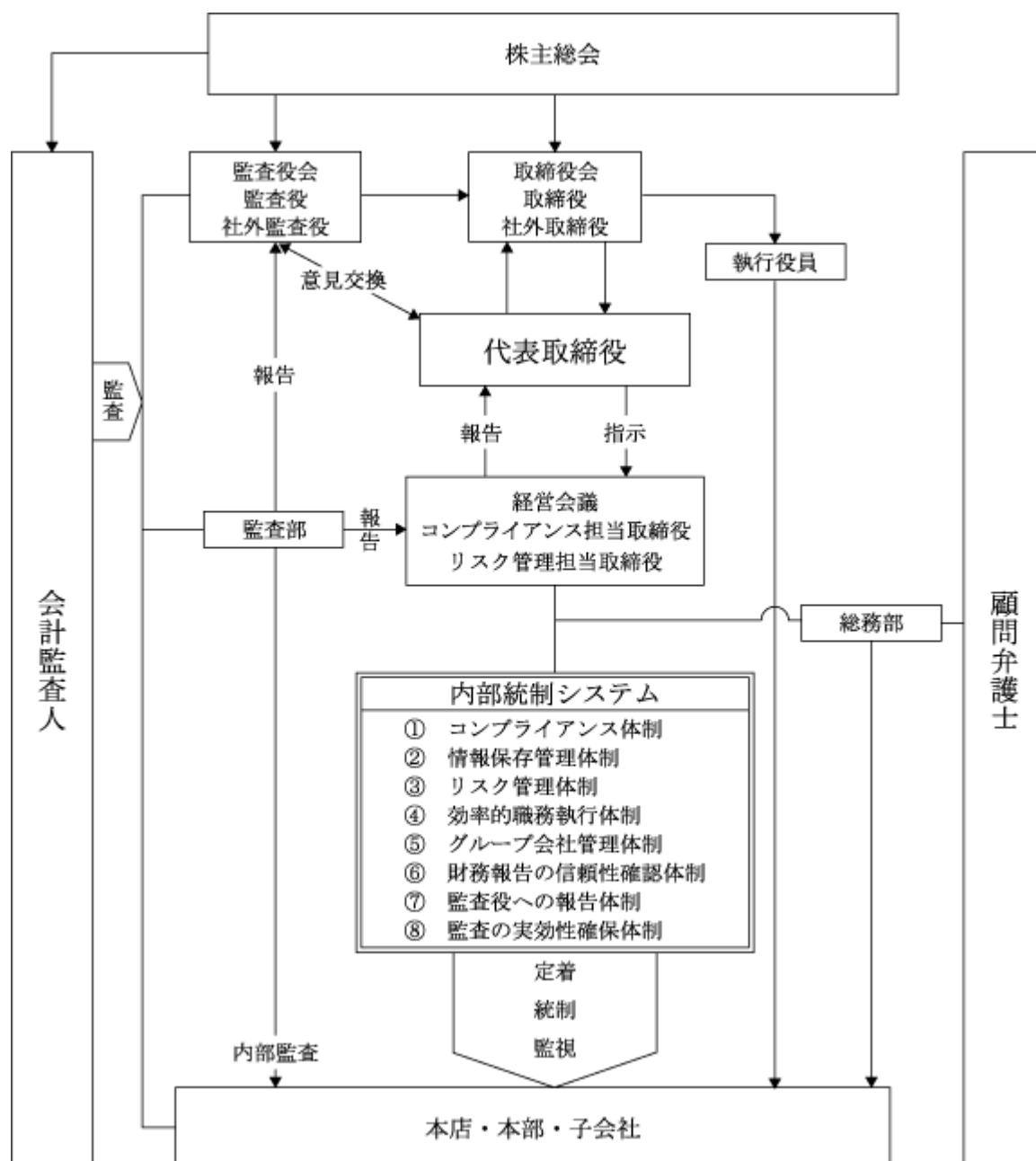
取締役会は社外取締役1名を含む取締役6名で構成され、法定事項、その他重要な業務執行についての決定及び監督を行っており、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度（7名）を導入し、経営上の重要事項について審議を行う経営推進会議を設置し経営体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保するために人事等に関する重要事項を審議する機関として人事委員会を設置している。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年4月1日の合併に伴い、平成21年5月14日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」及び「信頼性のある財務報告を確保するための体制」について決議している。

(ハ) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要な都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めている。また、「リスクマネジメント規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、リスク管理担当取締役及びコンプライアンス担当取締役を設け、事業活動における社員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めている。



監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役3名で構成され、各監査役は監査方針に従い、取締役会、その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査などを通じ、取締役の業務遂行の監査を行っている。

内部監査部門として監査部があり4名で構成され、年間計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務執行確保のため監視体制を整えている。

また、監査役監査、内部監査部監査の監査執行状況を相互に情報交換し、必要に応じ会計監査人に報告し、意見交換を行っている。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、社外取締役浦壁俊光氏は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属している。社外取締役1名及び社外監査役3名は、当社及び当社の子会社との間には一切の人的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役、社外監査役はそれぞれの分野で培われた豊富な経験を有する者を選任し、外部からの客観的、中立の立場で経営監視をしており、会計監査人及び内部統制監査部門である監査部と共有すべき事項について相互に連携を図っている。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法425条1項が定める額としている。

会計監査

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場で監査を実施し、必要に応じ随時相談し検討を実施している。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 高村 守	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 薮 和彦	有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 4名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157,342	91,060	38,425	27,857	8
社外役員	27,435	24,500	530	2,405	8

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、役員報酬体系の見直しを適宜行っている。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,909,227千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	515,802	関係強化のため
日本信号(株)	380,750	318,307	安定的資機材調達のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	196,661	安定的資金調達のため
大同信号(株)	655,859	190,199	安定的資機材調達のため
西日本旅客鉄道(株)	550	177,100	安定的受注確保のため
三菱UFJリース(株)	35,000	119,000	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	114,600	安定的資機材調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,500	111,462	安定的資金調達のため
住友信託銀行(株)	201,000	110,148	安定的資金調達のため
(株)京三製作所	225,225	106,080	安定的資機材調達のため
ヒューリック(株)	107,000	73,616	安定的受注確保のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	34,803	安定的受注確保のため
京成電鉄(株)	58,244	33,141	安定的受注確保のため
東鉄工業(株)	35,339	18,305	関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	623,613	関係強化のため
日本信号(株)	380,750	241,395	安定的資機材調達のため
西日本旅客鉄道(株)	550	176,550	安定的受注確保のため
大同信号(株)	655,859	175,770	安定的資機材調達のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	154,118	安定的資金調達のため
三菱UFJリース(株)	35,000	116,725	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	115,100	安定的資機材調達のため
(株)京三製作所	225,225	99,549	安定的資機材調達のため
住友信託銀行(株)	201,000	86,631	安定的資金調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,500	83,145	安定的資金調達のため
ヒューリック(株)	107,000	77,361	安定的受注確保のため
京成電鉄(株)	60,713	28,960	安定的受注確保のため
東鉄工業(株)	35,339	27,493	関係強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	22,499	安定的受注確保のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	12,891	3,802	安定的資金調達のため
名古屋電機工業(株)	5,000	1,750	安定的資機材調達のため
みずほインベスターズ証券(株)	630	48	安定的取引関係維持のため

(注) 住友信託銀行(株)及び中央三井トラスト・ホールディングス(株)については、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっている。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		40,000	550
連結子会社				
計	40,000		40,000	550

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「建設業者の合併に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化等について」に基づく経営事項審査
受審において作成・提出する修正財務諸表等及び修正連結財務諸表等の証明業務。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持
することを前提として、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定してい
る。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,650,572	3,203,319
受取手形・完成工事未収入金等	₃ 24,026,814	₃ 18,511,277
未成工事支出金	3,933,252	3,616,969
商品及び製品	24,239	23,291
仕掛品	9,035	9,854
材料貯蔵品	198,494	226,908
繰延税金資産	802,498	662,064
その他	260,971	345,057
貸倒引当金	21,272	11,033
流動資産合計	31,884,605	26,587,711
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,163,577	8,320,394
機械、運搬具及び工具器具備品	3,062,564	2,958,937
土地	9,431,574	9,505,100
リース資産	689,767	1,015,329
建設仮勘定	-	212,100
減価償却累計額	6,513,423	6,626,082
有形固定資産合計	14,834,059	15,385,780
無形固定資産	168,810	196,836
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 7,562,371	₁ 7,377,455
繰延税金資産	210,431	193,474
その他	319,326	291,114
貸倒引当金	17,682	13,237
投資その他の資産合計	8,074,447	7,848,806
固定資産合計	23,077,317	23,431,423
資産合計	54,961,923	50,019,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,557,504	9,164,450
短期借入金	2,242,000	2,422,000
未払法人税等	1,705,673	762,268
未成工事受入金	2,988,292	3,517,255
完成工事補償引当金	4,343	2,555
工事損失引当金	13,197	-
災害損失引当金	-	32,035
賞与引当金	1,288,079	1,209,466
役員賞与引当金	64,643	48,404
その他	2,015,753	1,526,627
流動負債合計	23,879,487	18,685,064
固定負債		
長期借入金	2,696,000	1,792,000
リース債務	515,445	677,219
退職給付引当金	4,963,967	4,867,443
役員退職慰労引当金	198,324	141,412
負ののれん	4,774,263	3,580,697
その他	105,385	123,243
固定負債合計	13,253,387	11,182,016
負債合計	37,132,875	29,867,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	12,727,576	15,276,870
自己株式	50,646	51,654
株主資本合計	17,296,300	19,844,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,747	307,467
その他の包括利益累計額合計	532,747	307,467
純資産合計	17,829,047	20,152,053
負債純資産合計	54,961,923	50,019,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	53,266,868	42,742,225
兼業事業売上高	3,379,334	3,245,187
売上高合計	56,646,202	45,987,413
売上原価		
完成工事原価	46,100,474	37,551,718
兼業事業売上原価	2,645,870	2,625,437
売上原価合計	3 48,746,345	3 40,177,155
売上総利益		
完成工事総利益	7,166,393	5,190,507
兼業事業総利益	733,464	619,749
売上総利益合計	7,899,857	5,810,257
販売費及び一般管理費	1 4,286,854	1 3,254,172
営業利益	3,613,003	2,556,084
営業外収益		
受取利息	3,576	4,344
受取配当金	68,638	78,682
不動産賃貸料	201,053	188,793
経営指導料	38,702	39,782
持分法による投資利益	867,272	770,282
負ののれん償却額	1,193,565	1,193,565
雑収入	72,628	114,073
営業外収益合計	2,445,437	2,389,524
営業外費用		
支払利息	140,602	116,063
不動産賃貸費用	154,234	161,981
物品売却損	45,564	-
雑支出	23,327	40,677
営業外費用合計	363,728	318,722
経常利益	5,694,711	4,626,886
特別利益		
固定資産売却益	-	1,944
投資有価証券売却益	19,201	-
貸倒引当金戻入額	-	11,872
その他	891	192
特別利益合計	20,092	14,009
特別損失		
固定資産除売却損	2 114,864	2 95,728
投資有価証券評価損	10,566	52,174
減損損失	4 26,567	4 13,730
災害による損失	5 -	5 4,888
災害損失引当金繰入額	-	32,035
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,337
その他	13,231	3,424
特別損失合計	165,230	222,318
税金等調整前当期純利益	5,549,573	4,418,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,707,221	810,551
法人税等調整額	254,923	295,044
法人税等合計	1,452,298	1,105,595
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,312,982
当期純利益	4,097,274	3,312,982

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,312,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	198,648
持分法適用会社に対する持分相当額	-	26,631
その他の包括利益合計	2 -	2 225,280
包括利益	1 -	1 3,087,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,087,701
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	880,962	1,430,962
当期変動額		
合併による増加	550,000	-
当期変動額合計	550,000	-
当期末残高	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
前期末残高	545,039	3,188,408
当期変動額		
合併による増加	2,643,368	-
当期変動額合計	2,643,368	-
当期末残高	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
前期末残高	6,360,393	12,727,576
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	2,394,585	534,518
剰余金の配当	124,678	229,169
当期純利益	4,097,274	3,312,982
当期変動額合計	6,367,182	2,549,294
当期末残高	12,727,576	15,276,870
自己株式		
前期末残高	261,938	50,646
当期変動額		
合併による増加	211,883	-
自己株式の取得	590	1,008
当期変動額合計	211,292	1,008
当期末残高	50,646	51,654
株主資本合計		
前期末残高	7,524,457	17,296,300
当期変動額		
合併による増加	3,405,251	-
持分法の適用範囲の変動	2,394,585	534,518
剰余金の配当	124,678	229,169
当期純利益	4,097,274	3,312,982
自己株式の取得	590	1,008
当期変動額合計	9,771,843	2,548,285
当期末残高	17,296,300	19,844,586

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	240,404	532,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,343	225,280
当期変動額合計	292,343	225,280
当期末残高	532,747	307,467
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	240,404	532,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,343	225,280
当期変動額合計	292,343	225,280
当期末残高	532,747	307,467
純資産合計		
前期末残高	7,764,861	17,829,047
当期変動額		
合併による増加	3,405,251	-
持分法の適用範囲の変動	2,394,585	534,518
剰余金の配当	124,678	229,169
当期純利益	4,097,274	3,312,982
自己株式の取得	590	1,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,343	225,280
当期変動額合計	10,064,186	2,323,005
当期末残高	17,829,047	20,152,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,549,573	4,418,577
減価償却費	543,263	642,078
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,337
負ののれん償却額	1,193,565	1,193,565
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	11,451	13,383
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	18,457	78,612
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	7,231	16,239
完成工事補償引当金の増減額（ は減少 ）	1,496	1,788
工事損失引当金の増減額（ は減少 ）	3,994	13,197
災害損失引当金の増減額（ は減少 ）	-	32,035
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	37,737	96,524
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	34,458	56,912
受取利息及び受取配当金	72,214	83,026
支払利息	140,602	116,063
持分法による投資損益（ は益 ）	867,272	770,282
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	45,999	49,170
投資有価証券売却損益（ は益 ）	19,201	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	10,566	52,174
減損損失	26,567	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	7,224,794	5,515,537
未成工事支出金の増減額（ は増加 ）	2,433,343	316,283
その他の資産の増減額（ は増加 ）	105,380	99,210
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,203,771	4,393,053
未払費用の増減額（ は減少 ）	113,625	143,106
未成工事受入金の増減額（ は減少 ）	571,051	528,962
その他の負債の増減額（ は減少 ）	739,517	854,067
その他	3,509	9,178
小計	2,112,160	4,173,640
利息及び配当金の受取額	83,048	91,357
利息の支払額	136,636	115,498
法人税等の支払額	1,139,241	1,744,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,331	2,405,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	603,000	13,702
定期預金の払戻による収入	260,000	383,000
有形固定資産の取得による支出	1,177,702	853,259
有形固定資産の売却による収入	561,378	190,149
無形固定資産の取得による支出	127,917	116,251
投資有価証券の取得による支出	1,353	1,382
投資有価証券の売却による収入	101,210	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	199,067	-
貸付けによる支出	383,924	552,500
貸付金の回収による収入	386,272	549,741
その他	7,278	13,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	778,690	400,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,410,000	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	89,415	128,631
長期借入れによる収入	2,050,000	450,000
長期借入金の返済による支出	2,212,964	674,000
自己株式の取得による支出	590	1,008
配当金の支払額	124,933	228,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787,903	1,082,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,647,262	922,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,822	2,267,572
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,959,012	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,267,572	1 3,189,617

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 (株)シーディーサービス 電車線工事(株) シーディーシグナル(株) (株)保安サプライ (株)保工北海道 (株)保工東北</p> <p>保安工業(株)と平成21年4月1日付で合併したことから、同社の子会社であった(株)保安サプライ、(株)保工北海道及び(株)保工東北については、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)保工東京 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社 (株)TCパワーライン 日本鉄道電気設計(株) 東日本電気エンジニアリング(株) (株)三工社</p> <p>保安工業(株)と平成21年4月1日付で合併し関連会社となったことから、東日本電気エンジニアリング(株)及び(株)三工社は、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)保工東京 関連会社 交通安全施設(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 (株)TCパワーライン 日本鉄道電気設計(株) 東日本電気エンジニアリング(株)</p> <p>(株)三工社については、平成22年4月1日付で、当社が有する同社の議決権の総数に対する割合が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産 同左 リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は1,363,399千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96,434千円増加している。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっている。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間		負ののれんは、5年間で均等償却している。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は3,898千円減少し、税金等調整前当期純利益は24,235千円減少している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 従来、投資その他の資産で区分掲記していた「長期貸付金」は、金額的重要性により、当連結会計年度から投資その他資産の「その他」に含めて表示している。	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 関連会社の株式 3,934,640千円	1 関連会社の株式 3,773,716千円
2 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による 住宅融資 37,911千円	2 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による 住宅融資 69,407千円
3 債権流動化による売掛債権譲渡高 受取手形・ 完成工事未収入金等 4,999,995千円	3 債権流動化による売掛債権譲渡高 受取手形・ 完成工事未収入金等 4,617,172千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,325,098千円 賞与引当金繰入額 490,185 役員賞与引当金繰入額 53,800 退職給付費用 131,379 役員退職慰労引当金繰入額 31,874 事務用品費 479,268	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,177,451千円 賞与引当金繰入額 328,619 役員賞与引当金繰入額 48,404 退職給付費用 67,084 役員退職慰労引当金繰入額 25,964															
2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 35,581千円 機械、運搬具及び工具器具備品 1,518 土地 8,899 撤去費用 68,865 計 114,864	2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 48,274千円 機械、運搬具及び工具器具備品 2,942 ソフトウェア 6,794 撤去費用 37,717 計 95,728															
3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 13,197千円																
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。															
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>佐賀県佐賀市</td><td>事務所 (遊休資産)</td><td>土地及び建物等</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、佐賀事務所については売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,567千円）として特別損失に計上している。減損損失の主な内訳は、土地24,790千円、建物1,743千円、構築物33千円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額により算定している。	場所	用途	種類	佐賀県佐賀市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>静岡県静岡市</td><td>事務所 (遊休資産)</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>愛知県名古屋市</td><td>事務所 (遊休資産)</td><td>土地及び建物等</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、静岡及び名古屋事務所については売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,730千円）として特別損失に計上している。減損損失の主な内訳は、土地8,072千円、建物4,704千円、構築物897千円、工具器具・備品55千円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額により算定している。	場所	用途	種類	静岡県静岡市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等	愛知県名古屋市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等
場所	用途	種類														
佐賀県佐賀市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等														
場所	用途	種類														
静岡県静岡市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等														
愛知県名古屋市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等														

5 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧支援費用である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	4,389,618	千円
少数株主に係る包括利益		
計	4,389,618	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	270,956	千円
持分法適用会社に対する持分相当額	21,387	
計	292,343	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,608,503	10,009,214	-	25,617,717
合計	15,608,503	10,009,214	-	25,617,717
自己株式				
普通株式	788,610	153,641	787,844	154,407
合計	788,610	153,641	787,844	154,407

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 10,009,214株は、保安工業㈱との合併(合併比率 1 : 1)に伴うものである。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 153,641株は、保安工業㈱との合併に伴う受入(151,850株)及び、単元未満株式の買取り(1,791株)によるものである。また、減少787,844株は、同合併に伴う株式の交付に充当したことによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	124,678	8.50	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,169	9.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式	154,407	2,916		157,323
合計	154,407	2,916		157,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,916株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	229,169	9.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,952	7.50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>2,650,572千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>383,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,267,572</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ242,786千円及び261,234千円である。</p> <p>当連結会計年度に合併した保安工業(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりである。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ550,000千円及び104,161千円である。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>12,536,446千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>11,077,281</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>23,613,728</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>10,438,957千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>3,993,723</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>14,432,681</u></td></tr> </table> <p>保安工業(株)との合併による株式の取得により新たに(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに取得による収入との関係は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,734,532千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>430,863</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,208,622</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>576,002</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>351,051</td></tr> <tr> <td>株式の取得額</td><td><u>29,720</u></td></tr> <tr> <td>所有株式</td><td>29,720</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>199,067</u></td></tr> <tr> <td>取得による収入</td><td>199,067</td></tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北の3社の合計金額である。</p>	現金預金勘定	2,650,572千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	383,000	現金及び現金同等物	<u>2,267,572</u>	流動資産	12,536,446千円	固定資産	11,077,281	資産合計	<u>23,613,728</u>	流動負債	10,438,957千円	固定負債	3,993,723	負債合計	<u>14,432,681</u>	流動資産	1,734,532千円	固定資産	430,863	流動負債	1,208,622	固定負債	576,002	負ののれん	351,051	株式の取得額	<u>29,720</u>	所有株式	29,720	現金及び現金同等物	<u>199,067</u>	取得による収入	199,067	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>3,203,319千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>13,702</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,189,617</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ297,387千円及び320,474千円である。</p>	現金預金勘定	3,203,319千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,702	現金及び現金同等物	<u>3,189,617</u>
現金預金勘定	2,650,572千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	383,000																																										
現金及び現金同等物	<u>2,267,572</u>																																										
流動資産	12,536,446千円																																										
固定資産	11,077,281																																										
資産合計	<u>23,613,728</u>																																										
流動負債	10,438,957千円																																										
固定負債	3,993,723																																										
負債合計	<u>14,432,681</u>																																										
流動資産	1,734,532千円																																										
固定資産	430,863																																										
流動負債	1,208,622																																										
固定負債	576,002																																										
負ののれん	351,051																																										
株式の取得額	<u>29,720</u>																																										
所有株式	29,720																																										
現金及び現金同等物	<u>199,067</u>																																										
取得による収入	199,067																																										
現金預金勘定	3,203,319千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,702																																										
現金及び現金同等物	<u>3,189,617</u>																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	65,826	812,213	264,531	1,142,570
減価償却累 計額相当額	41,147	484,911	165,667	691,727
期末残高 相当額	24,678	327,301	98,863	450,843

未経過リース料期末残高相当額

1年内	167,600	千円
1年超	307,707	
合計	475,308	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	219,059	千円
減価償却費相当額	197,333	
支払利息相当額	21,264	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両（車両運搬具）である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	45,486	636,741	180,834	863,061
減価償却累 計額相当額	29,117	416,922	164,599	610,639
期末残高 相当額	16,368	219,818	16,234	252,421

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	123,070	千円
1 年超	167,386	
合計	290,456	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	178,106	千円
減価償却費相当額	159,700	
支払利息相当額	14,367	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気設備工事業を行うための設備投資計画・資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしている。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業であり、定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期的な運転資金としての資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、大手の金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループは、年次、月次の資金計画を作成し管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち 54%が特定の大口顧客（東日本旅客鉄道株式会社）に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算期）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（１）現金預金	2,650,572	2,650,572	-
（２）受取手形・完成工事未収入金等	24,026,814	24,022,372	4,441
（３）投資有価証券 その他有価証券	3,162,636	3,162,636	-
（４）支払手形・工事未払金等	(13,557,504)	(13,557,504)	(-)
（５）短期借入金	(2,242,000)	(2,242,000)	(-)
（６）未払法人税等	(1,705,673)	(1,705,673)	(-)
（７）長期借入金	(2,696,000)	(2,731,410)	(35,410)
（８）リース債務	(515,445)	(494,055)	(21,389)
（９）デリバティブ取引	(-)	(-)	(-)

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに (8)リース債務

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりである。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,166,234	3,068,539	902,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	134,073	94,096	39,976
計		2,300,308	3,162,636	862,328

(4) 支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」 注記参照。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,399,734千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,650,572	-
受取手形・完成工事未収入金等	21,856,856	2,169,957
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	24,507,429	2,169,957

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」 参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気設備工事業を行うための設備投資計画・資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしている。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業であり、定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期的な運転資金としての資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち短期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、大手の金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループは、年次、月次の資金計画を作成し管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち 57%が特定の大口顧客(東日本旅客鉄道株式会社)に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算期）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（1）現金預金	3,203,319	3,203,319	
（2）受取手形・完成工事未収入金等	18,511,277	18,502,619	8,657
（3）投資有価証券 其他有価証券	2,777,463	2,777,463	
（4）支払手形・工事未払金等	(9,164,450)	(9,164,450)	（ ）
（5）短期借入金	(2,422,000)	(2,422,000)	（ ）
（6）未払法人税等	(762,268)	(762,268)	（ ）
（7）長期借入金	(1,792,000)	(1,808,221)	(16,221)
（8）リース債務	(677,219)	(657,919)	(19,299)
（9）デリバティブ取引	（ ）	（ ）	（ ）

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2）受取手形・完成工事未収入金等、並びに（8）リース債務

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりである。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,474,495	2,049,151	574,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	775,629	728,311	47,317
計		2,250,125	2,777,463	527,338

（4）支払手形・工事未払金等、（5）短期借入金、並びに（6）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」 注記参照。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,599,991千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	3,203,319	
受取手形・完成工事未収入金等	15,359,469	3,151,807
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの		
合計	18,562,789	3,151,807

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」 参照。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,068,539	2,166,234	902,304
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	94,096	134,073	39,976
債券			
その他			
合計	3,162,636	2,300,308	862,328

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額465,094千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	101,210	19,201	-
合計	101,210	19,201	-

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,049,151	1,474,495	574,655
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	728,311	775,629	47,317
債券			
その他			
合計	2,777,463	2,250,125	527,338

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額826,275千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について52,174千円減損処理を行ってる。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成22年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成22年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	650,000	650,000	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成23年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成23年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	短期借入金	650,000		()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

また、このほか提出会社及び一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入している。

なお、要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	10,584,222千円
年金財政計算上の給付債務の額	16,018,584
差引額	5,434,361

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月分掛金拠出）
16.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,819,873千円、資産評価調整加算額1,593,054千円、繰越不足金2,021,433千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金60,115千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2 退職給付債務に関する事項

(平成22年3月31日)

退職給付債務	6,094,304千円
年金資産	1,129,759
未積立退職給付債務	4,964,545
未認識数理計算上の差異	577
退職給付引当金	4,963,967

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

勤務費用	293,482千円
利息費用	128,187
期待運用収益	27,598
数理計算上の差異の費用処理額	186,106
退職給付費用	580,177

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

また、このほか提出会社及び一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入している。

なお、要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	12,213,092千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,146,000
差引額	2,932,907

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月分掛金拠出）
29.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,010,824千円、資産評価調整加算額1,113,173千円、繰越不足金2,212,523千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金60,719千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2 退職給付債務に関する事項

(平成23年3月31日)

退職給付債務	5,978,706千円
年金資産	1,086,208
未積立退職給付債務	4,892,498
未認識数理計算上の差異	25,054
退職給付引当金	4,867,443

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

勤務費用	274,185千円
利息費用	127,103
期待運用収益	33,892
過去勤務債務の費用処理額	66,338
数理計算上の差異の費用処理額	577
退職給付費用	301,635

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(平成22年 3 月31日)

退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0～2.2%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	1 年
(翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。)	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(平成23年 3 月31日)

退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	1年
(発生時に一括費用処理している。)	
数理計算上の差異の処理年数	1 年
(翌連結会計年度に一括費用処理している。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	保安工業株式会社
事業の内容	建設事業、その他の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

こうした状況のなかで、鉄道電気設備工事の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	合併
結合後企業の名称	日本リーテック株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	3,455,058千円
取得の対価	当社取得の保安工業株式	30,210
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	79,000
取得原価		3,564,268

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

保安工業株式会社の普通株式 1 株 : 当社の普通株式 1 株

(2) 合併比率の算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は大和証券 S M B C 株式会社に、保安工業株式会社は株式会社みずほ銀行に対し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当事者間で協議し合併比率を決定している。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	10,797,058 株
交付した株式の評価額	3,455,058 千円

なお、当社が保有する自己株式 787,844株を合併による株式の交付に一部充当している。

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額（連結）

5,967,829千円

(2) 発生原因

合併時の保安工業株式会社の資産・負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識している。

(3) 償却方法及び償却期間

5 年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,536,446 千円
固定資産	11,077,281
資産合計	23,613,728
流動負債	10,438,957 千円
固定負債	3,993,723
負債合計	14,432,681

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>523,832千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>135,789</td></tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td><td>67,811</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>79,013</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td><td>806,447</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,915</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td><td>803,531</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,031,422</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>80,525</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>46,658</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>350,901</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td><td>2,509,806</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>313,122</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td><td>2,196,684</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,000,216</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <table> <tr> <td>その他</td><td>1,033</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)計</td><td>1,033</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table> <tr> <td>土地評価益</td><td>1,297,749</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td><td>165,857</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>350,967</td></tr> <tr> <td>圧縮積立金</td><td>163,930</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,367</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td><td>1,986,872</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,987,906</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,012,309</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>802,498 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>210,431</td></tr> <tr> <td>固定負債 - その他 (繰延税金負債)</td><td>619</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td><td>8.2</td></tr> <tr> <td>持分法投資利益</td><td>6.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>26.2</td></tr> </table>	賞与引当金	523,832千円	未払事業税	135,789	賞与引当金社会保険料	67,811	その他	79,013	繰延税金資産(流動)小計	806,447	評価性引当額	2,915	繰延税金資産(流動)計	803,531	退職給付引当金	2,031,422	役員退職慰労引当金	80,525	減損損失	46,658	その他	350,901	繰延税金資産(固定)小計	2,509,806	評価性引当額	313,122	繰延税金資産(固定)計	2,196,684	繰延税金資産合計	3,000,216	その他	1,033	繰延税金負債(流動)計	1,033	土地評価益	1,297,749	投資有価証券評価益	165,857	その他有価証券評価差額金	350,967	圧縮積立金	163,930	その他	8,367	繰延税金負債(固定)計	1,986,872	繰延税金負債合計	1,987,906	繰延税金資産の純額	1,012,309	流動資産 - 繰延税金資産	802,498 千円	固定資産 - 繰延税金資産	210,431	固定負債 - その他 (繰延税金負債)	619	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の増減	0.5	負ののれん償却額	8.2	持分法投資利益	6.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>491,585千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>64,414</td></tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td><td>65,153</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>47,592</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td><td>668,745</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6,387</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td><td>662,358</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,981,753</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>57,705</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>32,674</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>279,692</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td><td>2,351,825</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>329,222</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td><td>2,022,603</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,684,961</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <table> <tr> <td>その他</td><td>293</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)計</td><td>293</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table> <tr> <td>土地評価益</td><td>1,275,788</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td><td>165,857</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>214,626</td></tr> <tr> <td>圧縮積立金</td><td>162,901</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11,888</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td><td>1,831,061</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,831,354</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>853,606</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>662,064 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>193,474</td></tr> <tr> <td>固定負債 - その他 (繰延税金負債)</td><td>1,933</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td><td>11.0</td></tr> <tr> <td>持分法投資利益</td><td>7.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.0</td></tr> </table>	賞与引当金	491,585千円	未払事業税	64,414	賞与引当金社会保険料	65,153	その他	47,592	繰延税金資産(流動)小計	668,745	評価性引当額	6,387	繰延税金資産(流動)計	662,358	退職給付引当金	1,981,753	役員退職慰労引当金	57,705	減損損失	32,674	その他	279,692	繰延税金資産(固定)小計	2,351,825	評価性引当額	329,222	繰延税金資産(固定)計	2,022,603	繰延税金資産合計	2,684,961	その他	293	繰延税金負債(流動)計	293	土地評価益	1,275,788	投資有価証券評価益	165,857	その他有価証券評価差額金	214,626	圧縮積立金	162,901	その他	11,888	繰延税金負債(固定)計	1,831,061	繰延税金負債合計	1,831,354	繰延税金資産の純額	853,606	流動資産 - 繰延税金資産	662,064 千円	固定資産 - 繰延税金資産	193,474	固定負債 - その他 (繰延税金負債)	1,933	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の増減	0.4	負ののれん償却額	11.0	持分法投資利益	7.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0
賞与引当金	523,832千円																																																																																																																																																								
未払事業税	135,789																																																																																																																																																								
賞与引当金社会保険料	67,811																																																																																																																																																								
その他	79,013																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	806,447																																																																																																																																																								
評価性引当額	2,915																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)計	803,531																																																																																																																																																								
退職給付引当金	2,031,422																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	80,525																																																																																																																																																								
減損損失	46,658																																																																																																																																																								
その他	350,901																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	2,509,806																																																																																																																																																								
評価性引当額	313,122																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)計	2,196,684																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,000,216																																																																																																																																																								
その他	1,033																																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)計	1,033																																																																																																																																																								
土地評価益	1,297,749																																																																																																																																																								
投資有価証券評価益	165,857																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	350,967																																																																																																																																																								
圧縮積立金	163,930																																																																																																																																																								
その他	8,367																																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)計	1,986,872																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,987,906																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,012,309																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	802,498 千円																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	210,431																																																																																																																																																								
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	619																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																																								
住民税均等割等	0.9																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.5																																																																																																																																																								
負ののれん償却額	8.2																																																																																																																																																								
持分法投資利益	6.4																																																																																																																																																								
その他	0.9																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																																																																																																																								
賞与引当金	491,585千円																																																																																																																																																								
未払事業税	64,414																																																																																																																																																								
賞与引当金社会保険料	65,153																																																																																																																																																								
その他	47,592																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	668,745																																																																																																																																																								
評価性引当額	6,387																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)計	662,358																																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,981,753																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	57,705																																																																																																																																																								
減損損失	32,674																																																																																																																																																								
その他	279,692																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	2,351,825																																																																																																																																																								
評価性引当額	329,222																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)計	2,022,603																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,684,961																																																																																																																																																								
その他	293																																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)計	293																																																																																																																																																								
土地評価益	1,275,788																																																																																																																																																								
投資有価証券評価益	165,857																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	214,626																																																																																																																																																								
圧縮積立金	162,901																																																																																																																																																								
その他	11,888																																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)計	1,831,061																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,831,354																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	853,606																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	662,064 千円																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	193,474																																																																																																																																																								
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	1,933																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																																								
住民税均等割等	1.0																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.4																																																																																																																																																								
負ののれん償却額	11.0																																																																																																																																																								
持分法投資利益	7.1																																																																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																																																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社テナントビルに含まれるアスベストの除去義務及び事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベストの除去義務のある物件の使用見込期間は9年、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は11年～38年と見積り、割引率は1.16%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,138 千円
時の経過による調整額	518
期末残高	40,656

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,819千円の利益(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)、減損損失は26,567千円(特別損失に計上。)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
911,514	1,172,754	2,084,268	2,319,957

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

- 2 当期増減額の主なものは、保安工業(株)と平成21年4月1日付けで合併したことに伴う増加(1,058,719千円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主なものについては不動産鑑定士による「鑑定評価」による金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,811千円の利益(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
2,084,268	27,156	2,057,112	2,237,087

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

- 2 当連結会計年度末の時価は、主なものについては不動産鑑定士による「鑑定評価」による金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載していない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社は、事業内容として「電気設備工事」及び「標識等の製造・販売」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」及び「兼業事業」の2つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。

「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事業	兼業事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,266,868	3,379,334	56,646,202		56,646,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	550	406,318	406,868	406,868	
計	53,267,418	3,785,652	57,053,070	406,868	56,646,202
セグメント利益	5,616,149	307,854	5,924,004	2,311,000	3,613,003
セグメント資産	36,694,287	1,722,593	38,416,880	16,545,042	54,961,923
その他の項目					
減価償却費	419,854	29,812	449,667	93,596	543,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228,983	48,855	1,277,839	152,313	1,430,152

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 2,311,000千円には、セグメント間取引消去 43,584千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,267,415千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額16,545,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152,313千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事業	兼業事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,742,225	3,245,187	45,987,413		45,987,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	373,108	373,328	373,328	
計	42,742,445	3,618,296	46,360,742	373,328	45,987,413
セグメント利益	4,351,590	141,780	4,493,370	1,937,285	2,556,084
セグメント資産	31,256,734	1,731,512	32,988,246	17,030,887	50,019,134
その他の項目					
減価償却費	493,637	36,176	529,813	112,264	642,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	851,362	79,137	930,500	91,856	1,022,356

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 1,937,285千円には、セグメント間取引消去23,430千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,960,716千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額17,030,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91,856千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道㈱	23,044,475	電気設備工事業、兼業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	全社	合計
減損損失			13,730	13,730

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	全社	合計
当期償却額	1,130,403	63,162		1,193,565
当期末残高	3,391,209	189,488		3,580,697

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 16.1	電気設備工事の施工	電気工事の請負	25,908,990	完成工事未収入金	13,094,104

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レントリーズ(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	64,237	リース債務(1年内を含む)	494,504

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様である。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東日本電気エンジニアリング(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	15,341,732 千円	売上高	31,490,217 千円
固定資産合計	8,349,469	税引前当期純利益金額	2,994,624
		当期純利益金額	1,759,622
流動負債合計	6,002,379		
固定負債合計	1,242,366		
純資産合計	16,446,456		

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 16.1	電気設備工事の施工	電気工事の請負	22,969,115	完成工事未収入金	10,643,480

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	106,976	リース債務(1年内を含む)	727,637

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東日本電気エンジニアリング(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	16,273,254 千円	売上高	30,825,454 千円
固定資産合計	9,000,899	税引前当期純利益金額	3,166,493
		当期純利益金額	1,830,280
流動負債合計	5,613,751		
固定負債合計	1,492,197		
純資産合計	18,168,205		

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	700.19 円	791.51円
1 株当たり当期純利益	160.90 円	130.12円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ていない。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	4,097,274	3,312,982
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,097,274	3,312,982
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,464,090	25,461,663

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,568,000	1,068,000	0.759	
1年以内に返済予定の長期借入金	674,000	1,354,000	1.975	
1年以内に返済予定のリース債務	116,037	167,472	2.571	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,696,000	1,792,000	1.887	平成24年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	515,445	677,219	2.570	平成24年～平成30年
その他有利子負債				
合計	5,569,482	5,058,691		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,702,000	90,000		
リース債務	169,596	162,377	141,815	115,113

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	6,621,063	11,530,222	10,537,779	17,298,347
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	65,664	1,003,110	1,147,932	2,201,870
四半期純利益金額 (千円)	179,283	783,740	870,901	1,479,056
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.04	30.78	34.20	58.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,111,073	2,841,374
受取手形	² 507,508	² 421,786
完成工事未収入金	^{3, 4} 21,986,676	^{3, 4} 16,501,586
売掛金	400,065	415,176
未成工事支出金	3,926,904	3,584,160
材料貯蔵品	25,612	33,452
前払費用	19,846	30,632
繰延税金資産	721,439	571,678
その他	218,404	264,244
貸倒引当金	18,892	7,785
流動資産合計	29,898,638	24,656,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,288,852	7,417,873
減価償却累計額	3,079,612	3,135,395
建物（純額）	4,209,239	4,282,477
構築物	666,126	684,285
減価償却累計額	456,969	492,311
構築物（純額）	209,157	191,974
機械及び装置	1,235,644	1,016,900
減価償却累計額	1,171,728	974,729
機械及び装置（純額）	63,916	42,171
車両運搬具	108,664	117,745
減価償却累計額	94,932	104,087
車両運搬具（純額）	13,732	13,657
工具器具・備品	347,666	383,898
減価償却累計額	266,422	295,105
工具器具・備品（純額）	81,244	88,793
土地	9,349,050	9,422,576
リース資産	667,042	984,782
減価償却累計額	109,024	241,750
リース資産（純額）	558,018	743,032
建設仮勘定	-	212,100
有形固定資産合計	14,484,358	14,996,784
無形固定資産		
ソフトウェア	147,888	175,567
その他	13,455	12,701
無形固定資産合計	161,343	188,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,651,969	2,909,227
関係会社株式	1,515,278	872,238
出資金	1,478	618
長期貸付金	241,615	200,000
従業員に対する長期貸付金	39,143	43,989
長期前払費用	4,952	11,338
繰延税金資産	118,489	93,215
その他	249,509	212,546
貸倒引当金	16,133	11,342
投資その他の資産合計	4,806,302	4,331,832
固定資産合計	19,452,005	19,516,885
資産合計	49,350,644	44,173,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,689,367	2,991,757
工事未払金	9,046,303	5,301,419
買掛金	290,762	249,765
短期借入金	2,174,000	2,354,000
未払金	1,402,257	762,613
未払費用	216,084	399,622
未払法人税等	1,534,849	699,412
未成工事受入金	2,985,287	3,511,789
預り金	51,806	58,423
完成工事補償引当金	4,343	2,555
工事損失引当金	13,197	-
災害損失引当金	-	32,035
賞与引当金	1,154,263	1,074,627
役員賞与引当金	53,800	38,955
その他	112,917	158,607
流動負債合計	22,729,241	17,635,586
固定負債		
長期借入金	2,696,000	1,792,000
リース債務	498,558	653,158
退職給付引当金	4,775,142	4,629,555
役員退職慰労引当金	182,914	120,531
負ののれん	4,493,422	3,370,067
その他	104,766	121,721
固定負債合計	12,750,804	10,687,034
負債合計	35,480,046	28,322,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	6,500,000
圧縮積立金	238,847	237,347
繰越利益剰余金	2,831,426	4,012,555
利益剰余金合計	8,790,513	10,970,143
自己株式	50,646	51,654
株主資本合計	13,359,237	15,537,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	511,360	312,711
評価・換算差額等合計	511,360	312,711
純資産合計	13,870,598	15,850,570
負債純資産合計	49,350,644	44,173,191

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	51,101,649	40,560,650
兼業事業売上高	867,042	1,039,574
売上高合計	51,968,692	41,600,225
売上原価		
完成工事原価	44,273,327	35,606,172
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	739,583	911,216
総仕入高	739,583	911,216
商品期末たな卸高	-	-
兼業事業売上原価	739,583	911,216
売上原価合計	³ 45,012,911	³ 36,517,389
売上総利益		
完成工事総利益	6,828,322	4,954,477
兼業事業総利益	127,458	128,358
売上総利益合計	6,955,781	5,082,836
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,530	115,560
従業員給料及び手当	1,110,481	918,554
賞与引当金繰入額	433,259	325,549
役員賞与引当金繰入額	53,800	38,955
退職給付費用	123,332	53,606
役員退職慰労引当金繰入額	30,983	19,599
法定福利費	262,208	191,100
福利厚生費	166,987	123,941
修繕維持費	55,511	99,269
事務用品費	454,619	80,465
通信交通費	149,212	113,209
動力用水光熱費	31,010	26,620
調査研究費	35,611	12,521
広告宣伝費	30,804	23,744
貸倒引当金繰入額	11,176	-
交際費	30,967	19,891
寄付金	1,943	1,439
地代家賃	38,412	15,244
減価償却費	187,049	170,850
租税公課	154,951	152,011
保険料	14,353	11,664
雑費	247,987	216,233
販売費及び一般管理費合計	3,771,196	2,730,032
営業利益	3,184,584	2,352,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	9,110	8,745
受取配当金	82,450	89,926
不動産賃貸料	237,563	227,291
経営指導料	38,702	39,782
負ののれん償却額	1,123,355	1,123,355
雑収入	67,929	109,959
営業外収益合計	1,559,112	1,599,060
営業外費用		
支払利息	134,617	111,244
不動産賃貸費用	154,603	163,465
物品売却損	45,564	-
雑支出	15,228	36,295
営業外費用合計	350,013	311,005
経常利益	4,393,683	3,640,858
特別利益		
固定資産売却益	-	1,944
投資有価証券売却益	19,201	-
貸倒引当金戻入額	-	11,433
その他	-	192
特別利益合計	19,201	13,570
特別損失		
固定資産除売却損	¹ 111,649	¹ 94,032
投資有価証券評価損	10,566	52,174
減損損失	⁴ 26,567	⁴ 13,730
災害による損失	⁵ -	⁵ 4,888
災害損失引当金繰入額	-	32,035
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,337
その他	224	3,056
特別損失合計	149,008	220,255
税引前当期純利益	4,263,877	3,434,174
法人税、住民税及び事業税	1,520,000	714,000
法人税等調整額	199,034	311,374
法人税等合計	1,320,965	1,025,374
当期純利益	2,942,911	2,408,799

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		17,385,363	39.3	11,201,544	31.5
労務費		935,124	2.1	794,542	2.2
外注費		14,499,466	32.7	12,337,644	34.7
経費		11,453,373	25.9	11,272,441	31.6
(うち人件費)		(7,266,969)	(16.4)	(7,272,255)	(20.4)
計		44,273,327	100	35,606,172	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	880,962	1,430,962
当期変動額		
合併による増加	550,000	-
当期変動額合計	550,000	-
当期末残高	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	545,039	649,201
当期変動額		
合併による増加	104,161	-
当期変動額合計	104,161	-
当期末残高	649,201	649,201
その他資本剰余金		
前期末残高	-	2,539,206
当期変動額		
合併による増加	2,539,206	-
当期変動額合計	2,539,206	-
当期末残高	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計		
前期末残高	545,039	3,188,408
当期変動額		
合併による増加	2,643,368	-
当期変動額合計	2,643,368	-
当期末残高	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,240	220,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
当期変動額合計	500,000	1,000,000
当期末残高	5,500,000	6,500,000
圧縮積立金		
前期末残高	-	238,847
当期変動額		
圧縮積立金の積立	239,472	-
圧縮積立金の取崩	624	1,499
当期変動額合計	238,847	1,499
当期末残高	238,847	237,347

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	752,039	2,831,426
当期変動額		
剰余金の配当	124,678	229,169
当期純利益	2,942,911	2,408,799
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
圧縮積立金の積立	239,472	-
圧縮積立金の取崩	624	1,499
当期変動額合計	2,079,386	1,181,129
当期末残高	2,831,426	4,012,555
利益剰余金合計		
前期末残高	5,972,280	8,790,513
当期変動額		
剰余金の配当	124,678	229,169
当期純利益	2,942,911	2,408,799
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,818,233	2,179,629
当期末残高	8,790,513	10,970,143
自己株式		
前期末残高	261,938	50,646
当期変動額		
合併による増加	211,883	-
自己株式の取得	590	1,008
当期変動額合計	211,292	1,008
当期末残高	50,646	51,654
株主資本合計		
前期末残高	7,136,343	13,359,237
当期変動額		
合併による増加	3,405,251	-
剰余金の配当	124,678	229,169
当期純利益	2,942,911	2,408,799
自己株式の取得	590	1,008
当期変動額合計	6,222,894	2,178,621
当期末残高	13,359,237	15,537,858

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	240,404	511,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,956	198,648
当期変動額合計	270,956	198,648
当期末残高	511,360	312,711
評価・換算差額等合計		
前期末残高	240,404	511,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,956	198,648
当期変動額合計	270,956	198,648
当期末残高	511,360	312,711
純資産合計		
前期末残高	7,376,747	13,870,598
当期変動額		
合併による増加	3,405,251	-
剰余金の配当	124,678	229,169
当期純利益	2,942,911	2,408,799
自己株式の取得	590	1,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,956	198,648
当期変動額合計	6,493,850	1,979,972
当期末残高	13,870,598	15,850,570

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は1,349,301千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,649千円増加している。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は3,898千円減少し、税引前当期純利益は24,235千円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産で区分掲記していた「未収収益」及び「立替金」、無形固定資産で区分掲記していた「施設利用権」については、金額的重要性により、当事業年度より「未収収益」及び「立替金」については、流動資産の「その他」に、「施設利用権」については、無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 <div style="text-align: right;">37,911千円</div>	1 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 <div style="text-align: right;">69,407千円</div>
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。
3 関係会社に対する債権債務 完成工事未収入金 13,154,524千円	3 関係会社に対する債権債務 完成工事未収入金 10,739,260千円
4 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 4,999,995千円	4 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 4,617,172千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																	
<div>1 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。</div> <table><tr><td>建物</td><td>32,256千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>569</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>349</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>451</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>258</td></tr><tr><td>土地</td><td>8,899</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td>68,865</td></tr><tr><td>計</td><td>111,649</td></tr></table> <div>2 関係会社との取引高</div> <table><tr><td>売 上 高</td><td>26,039,388千円</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td></td></tr><tr><td> 経営指導料</td><td>38,702千円</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td></td></tr><tr><td> 不動産賃貸費用</td><td>48,865千円</td></tr></table> <div>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</div> <div>13,197千円</div> <div>4 減損損失</div> <div>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</div> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>佐賀県佐賀市</td><td>事務所 (遊休資産)</td><td>土地及び建物等</td></tr></table> <div>当社は、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、佐賀事務所については売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,567千円）として特別損失に計上している。減損損失の主な内訳は、土地24,790千円、建物1,743千円、構築物33千円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額により算定している。</div>	建物	32,256千円	構築物	569	機械及び装置	349	車両運搬具	451	工具器具・備品	258	土地	8,899	撤去費用	68,865	計	111,649	売 上 高	26,039,388千円	営業外収益		経営指導料	38,702千円	営業外費用		不動産賃貸費用	48,865千円	場所	用途	種類	佐賀県佐賀市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等	<div>1 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。</div> <table><tr><td>建物</td><td>48,161千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>112</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>1,242</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,794</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td>37,717</td></tr><tr><td>計</td><td>94,032</td></tr></table> <div>2 関係会社との取引高</div> <table><tr><td>売 上 高</td><td>23,217,582千円</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td></td></tr><tr><td> 経営指導料</td><td>39,782千円</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td></td></tr><tr><td> 不動産賃貸費用</td><td>46,411千円</td></tr></table> <div>4 減損損失</div> <div>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</div> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>静岡県静岡市</td><td>事務所 (遊休資産)</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>愛知県名古屋市</td><td>事務所 (遊休資産)</td><td>土地及び建物等</td></tr></table> <div>当社は、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、静岡及び名古屋事務所については売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,730千円）として特別損失に計上している。減損損失の主な内訳は、土地8,072千円、建物4,704千円、構築物897千円、工具器具、備品55千円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額により算定している。</div> <div>5 災害による損失</div> <div>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧支援費用である。</div>	建物	48,161千円	構築物	112	機械及び装置	4	工具器具・備品	1,242	ソフトウェア	6,794	撤去費用	37,717	計	94,032	売 上 高	23,217,582千円	営業外収益		経営指導料	39,782千円	営業外費用		不動産賃貸費用	46,411千円	場所	用途	種類	静岡県静岡市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等	愛知県名古屋市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等
建物	32,256千円																																																																	
構築物	569																																																																	
機械及び装置	349																																																																	
車両運搬具	451																																																																	
工具器具・備品	258																																																																	
土地	8,899																																																																	
撤去費用	68,865																																																																	
計	111,649																																																																	
売 上 高	26,039,388千円																																																																	
営業外収益																																																																		
経営指導料	38,702千円																																																																	
営業外費用																																																																		
不動産賃貸費用	48,865千円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
佐賀県佐賀市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等																																																																
建物	48,161千円																																																																	
構築物	112																																																																	
機械及び装置	4																																																																	
工具器具・備品	1,242																																																																	
ソフトウェア	6,794																																																																	
撤去費用	37,717																																																																	
計	94,032																																																																	
売 上 高	23,217,582千円																																																																	
営業外収益																																																																		
経営指導料	39,782千円																																																																	
営業外費用																																																																		
不動産賃貸費用	46,411千円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
静岡県静岡市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等																																																																
愛知県名古屋市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	788,610	153,641	787,844	154,407
合計	788,610	153,641	787,844	154,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 153,641株は、保安工業㈱との合併に伴う受入(151,850株)及び、単元未満株式の買取り(1,791株)によるものである。また、減少787,844株は、同合併に伴う株式の交付に充当したことによるものである。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	154,407	2,916		157,323
合計	154,407	2,916		157,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,916株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	65,826	793,886	253,582	1,113,294
減価償却累 計額相当額	41,147	477,748	192,190	711,086
期末残高 相当額	24,678	316,137	61,392	402,208

未経過リース料期末残高相当額

1年内	161,439	千円
1年超	265,643	
合計	427,082	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	213,096	千円
減価償却費相当額	191,260	
支払利息相当額	20,262	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両（車両運搬具）である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	45,486	618,414	176,278	840,178
減価償却累 計額相当額	29,117	406,394	159,554	595,066
期末残高 相当額	16,368	212,020	16,723	245,112

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	119,776	千円
1 年超	163,792	
合計	283,568	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	175,702	千円
減価償却費相当額	157,096	
支払利息相当額	14,263	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式89,720千円、関連会社株式450,558千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式89,720千円、関連会社株式 88,768千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 賞与引当金 469,785千円 未払事業税 120,736 賞与社会保険料 63,421 その他 67,496 繰延税金資産(流動)計 721,439 (固定資産) 退職給付引当金 1,943,482 役員退職慰労引当金 74,446 減損損失 46,658 その他 340,646 繰延税金資産(固定)小計 2,405,233 評価性引当額 306,106 繰延税金資産(固定)計 2,099,126 繰延税金資産合計 2,820,566 繰延税金負債 (固定負債) 土地評価益 1,297,749 投資有価証券評価益 165,857 その他有価証券評価差額金 350,967 圧縮積立金 163,930 その他 2,132 繰延税金負債(固定)計 1,980,637 繰延税金負債合計 1,980,637 繰延税金資産の純額 839,928	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 賞与引当金 437,373千円 未払事業税 58,797 賞与社会保険料 58,743 その他 16,764 繰延税金資産(流動)計 571,678 (固定資産) 退職給付引当金 1,884,229 役員退職慰労引当金 49,056 減損損失 32,674 その他 273,901 繰延税金資産(固定)小計 2,239,861 評価性引当額 318,692 繰延税金資産(固定)計 1,921,168 繰延税金資産合計 2,492,847 繰延税金負債 (固定負債) 土地評価益 1,275,788 投資有価証券評価益 165,857 その他有価証券評価差額金 214,626 圧縮積立金 162,901 その他 8,779 繰延税金負債(固定)計 1,827,952 繰延税金負債合計 1,827,952 繰延税金資産の純額 664,894
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 1.0 評価性引当額の増減 0.8 負ののれん償却額 10.7 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 住民税均等割 1.2 評価性引当額の増減 0.4 負ののれん償却額 13.3 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているので、注記を省略している。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社テナントビルに含まれるアスベストの除去義務及び事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベストの除去義務のある物件の使用見込期間は9年、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は11年～38年と見積り、割引率は1.16%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,138 千円
時の経過による調整額	518
期末残高	40,656

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	544.73 円	622.56円
1 株当たり当期純利益	115.57 円	94.60円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載していない。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	2,942,911	2,408,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,942,911	2,408,799
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,464,090	25,461,663

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	704,648	623,613
		(株)三工社	1,495,000	361,790
		日本信号(株)	380,750	241,395
		西日本旅客鉄道(株)	550	176,550
		大同信号(株)	655,859	175,770
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	154,118
		東邦電気工業(株)	216,270	145,813
		三菱UFJリース(株)	35,000	116,725
		住友電気工業(株)	100,000	115,100
		(株)京三製作所	225,225	99,549
		住友信託銀行(株)	201,000	86,631
		(株)みずほフィナンシャルグループ	602,500	83,145
		ヒューリック(株)	107,000	77,361
		首都圏新都市鉄道(株)	1,400	70,000
		みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種優先株	100,000	48,438
		新生テクノス(株)	571,337	46,962
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		京成電鉄(株)	60,713	28,960
		愛知環状鉄道(株)	276	27,600
		東鉄工業(株)他 34社	531,419	164,704
計			6,391,597	2,909,227

(注) 住友信託銀行(株)については、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっている。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,288,852	458,956	329,935 (4,704)	7,417,873	3,135,395	290,926	4,282,477
構築物	666,126	27,936	9,777 (897)	684,285	492,311	44,109	191,974
機械及び装置	1,235,644	244	218,987	1,016,900	974,729	21,693	42,171
車両運搬具	108,664	9,080		117,745	104,087	9,155	13,657
工具器具・備品	347,666	57,395	21,162 (55)	383,898	295,105	48,469	88,793
土地	9,349,050	213,677	140,151 (8,072)	9,422,576			9,422,576
リース資産	667,042	317,740		984,782	241,750	132,726	743,032
建設仮勘定		663,846	451,746	212,100			212,100
有形固定資産計	19,663,048	1,748,876	1,171,760 (13,730)	20,240,163	5,243,379	547,080	14,996,784
無形固定資産							
ソフトウェア				270,328	94,761	52,308	175,567
その他				19,165	6,463	963	12,701
無形固定資産計				289,494	101,225	53,272	188,268
長期前払費用	9,952	13,696	6,037	17,611	6,272	7,310	11,338
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

網島寮の取得	建物	131,370 千円
	土地	114,173
盛岡支社の取得	建物	84,701
	構築物	12,898
	土地	99,504
高崎支店の増改築	建物	76,026
	構築物	3,585
工事用車両の取得(13台)	リース資産	317,740

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,026	7,785	4,464	19,218	19,128
完成工事補償引当金	4,343	2,555	4,343		2,555
工事損失引当金	13,197		13,197		
賞与引当金	1,154,263	1,074,627	1,154,263		1,074,627
役員賞与引当金	53,800	38,955	53,800		38,955
災害損失引当金		32,035			32,035
役員退職慰労引当金	182,914	19,599	81,982		120,531

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他) は、貸倒実績率による洗替及び個別債権引当額の戻入等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,373
預金	
当座預金	2,474,449
普通預金	21,938
定期預金	340,000
別段預金	2,613
計	2,841,374

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)保安サプライ	99,975
信号電材(株)	48,054
信号器材(株)	41,184
東京大気社サービス(株)	30,100
(株)アトム	20,510
その他	181,961
計	421,786

(b) 受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4 月	109,902
" 5 月	157,069
" 6 月	80,673
" 7 月	56,403
" 8 月	13,250
" 9 月以降	4,486
計	421,786

(ハ)完成工事未収入金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	10,643,480
日本信号(株)	416,499
日本貨物鉄道(株)	406,113
首都高速道路(株)	363,505
日本銀行	349,898
その他	4,322,089
計	16,501,586

(イ)滞留状況

平成19年3月期計上額 172千円

平成23年3月期計上額 16,501,414千円

(ニ)売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アトム	88,393
交通安全施設(株)	67,576
(株)静岡安全施設	24,923
河春電気(株)	23,987
(有)アイエス工業	19,576
その他	190,719
計	415,176

(イ)滞留状況

平成22年3月期計上額 2,659千円

平成23年3月期計上額 412,516千円

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
3,926,904	35,278,414	35,621,158	3,584,160

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,442,690千円
労務費	269,379
外注費	819,752
経費	1,052,337
計	3,584,160

(ヘ) 材料貯蔵品

種別	金額(千円)
工事用材料	19,874
仮設材料	1,542
その他	12,035
計	33,452

(B)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京三製作所	318,873
(株)三陽商会	201,967
大同信号(株)	155,371
三和テッキ(株)	133,693
渡辺電業(株)	127,618
その他	2,054,234
計	2,991,757

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	995,721
5月	683,984
6月	634,525
7月	677,525
計	2,991,757

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
都築電気(株)	305,896
(株)明星電気商会	243,027
東日本旅客鉄道(株)	156,860
大同信号(株)	114,164
日本信号(株)	107,202
その他	4,374,268
計	5,301,419

(ハ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)保安サプライ	50,209
(株)三陽商会	39,554
シャープ(株)	39,398
信号電材(株)	24,024
那須電機商事(株)	15,750
その他	80,829
計	249,765

(ニ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,810,000
(株)みずほ銀行	480,000
中央三井信託銀行(株)	32,000
明治安田生命保険(相)	32,000
計	2,354,000

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,985,287	15,808,028	15,281,526	3,511,789

(注) 損益計算書の完成工事高40,560,650千円と上記完成工事高への振替額15,281,526千円との差額25,279,123 千円は、完成工事未収入金の当期計上額である。

(ヘ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,020,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
中央三井信託銀行(株)	36,000
明治安田生命保険(相)	36,000
計	1,792,000

(ト)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,740,819
未認識数理計算上の差異	25,054
年金資産	1,086,208
計	4,629,555

(チ)負ののれん

期首残高 (千円)	当期計上額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)
4,493,422		1,123,355	3,370,067

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.j-rietec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第1期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第1期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第2期 (第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	第2期 (第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第2期 (第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 である。		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本リーテック株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 河 合 寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 村 守
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本リーテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 高 村 守
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薮 和 彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本リーテック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 河 合 寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 村 守
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 高 村 守
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薮 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。